

事業名 CD	01050101020	緊急雇用対策事業
細分化した事業名	ヘルパー資格取得支援事業	
事業担当課室 CD	200300	福祉課
		整理コート*

〈事務事業の位置づけ〉

第 6 次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	暮らしを支える雇用の場の確保
	小項目	雇用の促進・安定
関連する個別計画等		根拠条例等 韮崎市ホームヘルパー資格取得支援事業 助成交付要綱
関連する事業	緊急雇用対策事業	

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	高齢者の増大、多様化するニーズに対し、適切なホームヘルプサービスを提供する為、ヘルパー確保を図る。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	ホームヘルパー2 級課程終了者
これまでの改善経過	平成 21 年度から 3 年期限で事業開始。
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 □補助金 □その他 (□) 講座の受講を終了し、資格取得した月の翌月から 3 ヶ月以内に助成申請を行う。 受講料の 1/2 (上限 50,000 円) を助成金として交付する。
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	必要な知識技能を有するホームヘルパーの確保により介護現場の人材不足解消。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19 年度	20 年度	21 年度
A	事業費 (千円)			753
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)			0.07
C	人件費(平均人件費 × E) (千円)	0	0	478
D	総事業費(A+C) (千円)	0	0	1,231
* 参考	H21)市民1人当りの事業コスト	38 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用	579,596 円

注 1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注 2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19 年度(6,901 千円)、20 年度(6,909 千円)、21 年度(6,823 千円)を使用しています。
 注 3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	助成金額	利用人数×受講費用の1/2(限度額50,000円)	—	—	753,424
成果指標	利用者数	利用者数	—	—	23
効率指標	一人当たり助成金額	助成金額/利用者数 (円) (753,424円/23人)	—	—	32,758

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 資格取得を推進することにより、不足する介護現場の人材確保を図る。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 当初見込んだ利用者数を上回っている。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 受講単価の安価な所で受講する利用者が多かったため、利用者一人当たりの単価は低く抑えることができた。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか) (1) 中長期的	(2) 23年度 現行のとおり実施するが、制度が3年間の期限付きなので、翌年度以降継続するか否かの検討が必要。	(3) 22年度 現行どおり
	21年度の改善計画		
	21年度の改善結果		
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	予想を上回る申請件数があり、今後も事業の継続が必要である。		